

協議 3

移動手段の確保に関する先進事例調査について

1 現状および課題

- ・高齢化の進行や運転免許返納者の増加に伴い、これまでマイカー移動をしていた住民の移動手段がなくなり、新たな公共交通空白地域が生じてきている。
- ・本市では、これまで赤字路線バスに対する助成や郊外部におけるマイタウン・バスの運行により、市民の移動手段の確保に努めてきたところであるが、いずれも利用者数は年々減少しており、運行にかかる市の財政負担は増加している。

2 視察の目的

- ・近年、生活交通の主体を行政ではなく地域とすることで、「地域の交通を地域が守り、育てる」意識を醸成し、自助・共助による継続的な移動手段を確保しようとする取組が増えている。
- ・このような取組について、本市における新たな移動手段としての施策検討の参考とするため、先進事例調査を行おうとするものである。

3 他都市の事例（視察先案）

(1) 地域主体の乗合タクシー、公共交通空白地有償運送

①宇都宮市

高齢化や赤字バス路線の廃止に伴う交通不便地域の拡大へ対応するため、郊外部において町内会や自治会等、地域団体が主体となり、当該地域を発着とする乗合タクシーを運行しており、運行にかかる費用の一部を市が補助している。

②浜松市

市郊外部の中でも公共交通が不便である低密度な地区において、NPOが主体となり、利用登録をした地域住民を対象に、自家用車による輸送を行っており、運行にかかる費用の一部を市が補助している。

(2) 地域交通スタート支援事業

①仙台市

バス路線から離れた地域等において、住民ニーズに合った交通システムを導入し、効率的な運行を行うため、新たに地域が主体となる生活交通の導入を目指す団体に対し、コンサルタントを派遣してルートや運賃に関する助言を行うほか、試験運行の経費を補助する支援制度を平成30年4月から開始。